

2016年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年5月13日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証二部
 コード番号 9399 URL http://www.xinhuaholdings.com
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) レン・イー・ハン
 問合せ先責任者 (役職名) 最高執行責任者 (氏名) レン・イー・ハン TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 四半期報告書提出予定日 2016年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2016年12月期第1四半期の連結業績(2016年1月1日～2016年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2016年12月期第1四半期	2,022 (228)	188.4	△1,286 (△145)	-	△1,324 (△149)	-
2015年12月期第1四半期	701 (79)	△1.3	△841 (△95)	-	△887 (△100)	-

(注) 包括利益 2016年12月期第1四半期: △1,440千米ドル(△162百万円)
 2015年12月期第1四半期: △866千米ドル(△98百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2016年12月期第1四半期	△1,320 (△149)	-	△0.16 (△18.03)		- (-)	
2015年12月期第1四半期	△865 (△97)	-	△0.35 (△39.44)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信
 売買相場の仲値である1米ドル=112.68円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2016年12月期第1四半期	18,131 (2,043)	10,417 (1,174)	55.7	1.19 (134.09)
2015年12月期	19,603 (2,209)	11,842 (1,334)	58.8	1.37 (154.37)

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電
 信売買相場の仲値である1米ドル=112.68円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2016年12月期第1四半期: 10,098千米ドル(1,138百万円)
 2015年12月期: 11,517千米ドル(1,298百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2015年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2016年12月期	- (-)				
2016年12月期 (予想)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2016年12月期の連結業績予想 (2016年1月1日～2016年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
第2四半期 (累計)	4,499	162.6	△2,452	-	△2,968	-
通期	(507) 10,004	(1,127) 105.1	(△276) △4,815	-	(△334) △6,112	-
			(△543)		(△689)	

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
第2四半期 (累計)	△2,832	-	△0.98	
通期	(△319) △5,976	-	(△110.43) △2.06	
	(△673)		(△232.12)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2. 「円」で表示されている金額は、2016年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=112.68円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

新規 0社 除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2016年12月期第1四半期	8,179,158.79株
2015年12月期	8,164,448.79株
- ② 期末自己株式数

2016年12月期第1四半期	0株
2015年12月期	0株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2016年12月期第1四半期	8,176,122.31株
2015年12月期第1四半期	2,499,999.79株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2016年12月期第1四半期(2016年1月1日~2016年3月31日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2016年12月期 第1四半期	2,022 (228)	△859 (△97)	△0.11 (△12.39)	- (-)	△784 (△88)
2015年12月期 第1四半期	701 (79)	△810 (△91)	△0.36 (△40.56)	- (-)	△745 (△84)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=112.68円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2016年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2016年1月1日~2016年12月31日)

	売上高	EBITDA	当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連結 累計期間	4,499 (507)	△1,753 (△198)	△1,855 (△209)
通期	10,004 (1,127)	△3,417 (△385)	△3,913 (△441)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=112.68円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の再評価を行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産(のれん及び無形資産を含む。)の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

4) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表

示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 行使価格修正条項付新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。IFRS では、新株予約権の行使に伴い株券が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
(4) 追加情報.....	- 2 -
(5) その他.....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表.....	- 3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 5 -
【第1四半期連結損益計算書】	- 5 -
【第1四半期連結包括利益計算書】	- 6 -
(3) 継続企業の前提に関する事項.....	- 7 -
(4) 追加情報.....	- 7 -
(5) 注記事項.....	- 7 -
(四半期連結貸借対照表関係)	- 8 -
(株主資本等関係)	- 8 -
(セグメント情報)	- 9 -
(1株当たり情報)	- 10 -
(重要な後発事象)	- 10 -

3. その他

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（5）その他

1. 当社の海外の専門家費用の支払いについて

2016年4月14日、中国上海に所在する法律事務所、上海ウィンゾン法律事務所（以下、「Win Zone」といいます。）より、当社がWin Zoneに2016年4月14日から7日以内に1,140千人民元（19,825千円）の弁護士費用を支払わない場合、Win Zoneは当社及び当社の子会社に対して法的措置を取る旨の通知を受領しました。当社としては、既に受けた法的助言に対する相応の費用は、支払可能な時期に支払う意向であるため、Win Zoneと具体的な支払額と支払時期について協議しております。

2. 上場廃止基準（時価総額基準）に係るリスク

当社普通株式は、2016年4月において月間平均及び月末時点の時価総額が10億円未満となりました。東京証券取引所所有価証券上場規程第602条第1項第1号・同第601条第1項第4号a本文により9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に、月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上とならないときは、上場廃止になるものとされております。この状況を踏まえ、当社は、東京証券取引所に当該書面を提出する予定です。当該書面を提出することによって、2017年1月までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が時価総額基準の金額以上になったときは、当該上場廃止基準に該当しないこととなります。

（注）「円」で表示されている金額は、2016年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=112.68円及び1中国・人民元=17.39円で換算された金額です。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2016年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2016年3月31日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		1,876	211	1,040	117
売掛金	※1	2,071	233	1,812	204
未収入金		131	15	148	17
その他		385	43	373	42
流動資産合計		4,463	503	3,374	380
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		177	20	178	20
減価償却累計額		△ 168	△ 19	△ 171	△ 19
建物及び構築物（純額）		9	1	6	1
工具、器具及び備品		719	81	465	52
減価償却累計額		△ 665	△ 75	△ 408	△ 46
工具、器具及び備品（純額）		54	6	57	6
有形固定資産合計		63	7	63	7
無形固定資産					
のれん		13,440	1,514	13,096	1,476
ソフトウェア		165	19	145	16
ソフトウェア仮勘定		264	30	270	30
無形固定資産合計		13,869	1,563	13,511	1,522
投資その他の資産					
関係会社株式		1,209	136	1,183	133
投資その他の資産合計	※1	1,209	136	1,183	133
固定資産合計		15,141	1,706	14,757	1,663
資産合計		19,603	2,209	18,131	2,043

		前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2016年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2016年3月31日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,334	150	926	104
短期借入金		489	55	474	53
未払法人税等		148	17	112	13
未払金		1,292	146	1,395	157
未払費用		2,155	243	2,303	260
前受収益		43	5	49	5
その他		113	13	99	11
流動負債合計		5,572	628	5,357	604
固定負債					
長期借入金		2,187	246	2,354	265
繰延税金負債		2	0	3	0
固定負債合計		2,190	247	2,357	266
負債合計		7,762	875	7,714	869
純資産の部					
株主資本					
資本金		10	1	10	1
資本剰余金		425,856	47,985	425,876	47,988
利益剰余金		△ 379,929	△ 42,810	△ 381,249	△ 42,959
株主資本合計		45,937	5,176	44,638	5,030
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,420	△ 3,878	△ 34,540	△ 3,892
その他の包括利益累計額合計		△ 34,420	△ 3,878	△ 34,540	△ 3,892
新株予約権		325	37	319	36
非支配株主持分		-	-	-	-
純資産合計		11,842	1,334	10,417	1,174
負債純資産合計		19,603	2,209	18,131	2,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日 (単位：百万円)
売上高	701	79	2,022	228
売上原価	388	44	1,515	171
売上総利益	313	35	507	57
販売費及び一般管理費				
役員報酬	25	3	25	3
給料及び手当	373	42	468	53
広告宣伝費	10	1	11	1
減価償却費	5	1	6	1
のれん償却額	-	-	345	39
支払手数料	376	42	523	59
地代家賃	107	12	128	14
その他	258	29	287	32
販売費及び一般管理費合計	1,154	130	1,793	202
営業損失(△)	△ 841	△ 95	△ 1,286	△ 145
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	0	1	0
持分法による投資利益	36	4	-	-
為替差益	75	8	96	11
その他	3	0	26	3
営業外収益合計	116	13	123	14
営業外費用				
支払利息	162	18	135	15
持分法による投資損失	-	-	25	3
営業外費用合計	162	18	161	18
経常損失(△)	△ 887	△ 100	△ 1,324	△ 149
特別利益				
子会社株式売却益	11	1	-	-
新株予約権戻入益	12	1	5	1
特別利益合計	23	3	5	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 864	△ 97	△ 1,320	△ 149
法人税、住民税及び事業税	1	0	1	0
法人税等合計	1	0	1	0
四半期純損失(△)	△ 865	△ 97	△ 1,320	△ 149
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 865	△ 97	△ 1,320	△ 149

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 865	△ 97	△ 1,320	△ 149
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	24	3	△ 119	△ 13
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 25	△ 3	△ 0	△ 0
その他の包括利益合計	△ 1	△ 0	△ 120	△ 13
四半期包括利益	△ 866	△ 98	△ 1,440	△ 162
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 866	△ 98	△ 1,440	△ 162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-	-	-

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失1,286千円(145百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,320千円(149百万円)を計上しております。

金融情報配信事業の売上高が増加し、前連結会計年度の第4四半期よりGINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。)の売上高の合算を開始しましたが、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても営業利益がマイナスとなっており、当社グループの資金繰りは苦しく、十分な資金がない状況が続いております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達できる機会の検討を行ってまいります。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2016年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売相場場の仲値、1米ドル=112.68円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">129 (15)</p> 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">883 (99)</p>	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">115 (13)</p> 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">883 (99)</p>
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左
※3 _____	※3 当社は、柔軟な資金調達を可能とするため及び近い将来に運転資金が不足することを避けるためにクレジット・ファシリティの設定を外国人投資家と合意しております。2016年3月31日現在において、当社は当該クレジット・ファシリティ額から1,000千米ドル(113百万円)を実行しておりますが、2015年12月22日付の第三者割当による新株の発行により返済しております。当社は2016年6月30日まで残りのクレジット・ファシリティ額を実行することができます。 クレジット・ファシリティ額 <p style="text-align: right;">2,000 (225)</p> 借入実行額 <p style="text-align: right;">1,000 (113)</p> <hr/> 残額 <p style="text-align: right;">1,000 (113)</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
減価償却費 <p style="text-align: right;">5 (1)</p>	減価償却費 <p style="text-align: right;">34 (3)</p>
のれんの償却額 <p style="text-align: right;">- (-)</p>	のれんの償却額 <p style="text-align: right;">345 (39)</p>

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2013年12月期定時株主総会の特別決議に基づき、2015年3月3日付で額面20香港ドルの払込済株式の額面(普通株式および優先株式)を1株当たり19.99香港ドル減額し、1株当たり払込済額面を0.01香港ドルとしております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が6,407千米ドル(722百万円)の減少、資本剰余金が6,407千米ドル(722百万円)の増加となり、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3千米ドル(0百万円)、資本剰余金が412,719千米ドル(46,505百万円)となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	金融情報配信 事業	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	700 (79)	- (-)	1 (0)	701 (79)	- (-)	701 (79)
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	700 (79)	- (-)	1 (0)	701 (79)	- (-)	701 (79)
セグメント利益又は損失(△)	△133 (△15)	293 (33)	△1,024 (△115)	△865 (△97)	- (-)	△865 (△97)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	金融情報配信 事業	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	850 (96)	1,171 (132)	1 (0)	2,022 (228)	- (-)	2,022 (228)
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	850 (96)	1,171 (132)	1 (0)	2,022 (228)	- (-)	2,022 (228)
セグメント利益又は損失(△)	△137 (△15)	△488 (△55)	△696 (△78)	△1,320 (△149)	- (-)	△1,320 (△149)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「モバイル事業」を新たに追加しております。これは、クラウド・ベースA2Pメッセージング・サービスを提供するGINSMSの株式取得手続きが完了したことにより、「モバイル事業」の量的な重要性が増したためであり、GINSMS及び同社の持株会社である新華モバイル・リミテッド (以下、「新華モバイル」といいます。) の事業が含まれます。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「モバイル事業」におけるセグメント利益への影響は、新華モバイルで発生した販売費及び一般管理費及び営業外収益のみであります。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△0.35 (△39.44)	△0.16 (△18.03)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
親会社に帰属する四半期純損失金額 (△)	△865 (△97)	△1,320 (△149)
普通株主に帰属しない純損失金額(△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)	△865 (△97)	△1,320 (△149)
普通株式及び優先株式の期中平均株式 数(株)		
普通株式	2,499,999.79	8,176,122.31
優先株式	2,274,999.79	7,951,122.31
	225,000.00	225,000.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。